

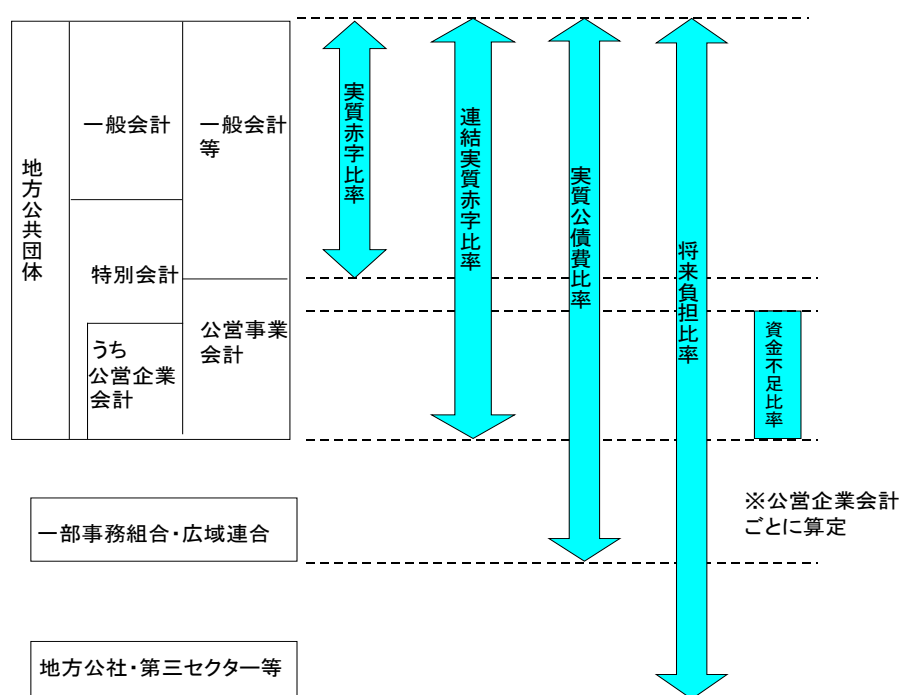
## 1 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」とは

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（「健全化法」）とは、地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の健全化や再生が必要な場合に迅速な対応を取るための法律です。

具体的には、各地方公共団体が毎年度指標を算定し、監査委員の審査や議会への報告、住民への公表等の情報開示を行うことや、指標に一定の基準を設け、基準以上となった地方公共団体には財政の健全化に向けた計画の策定を義務づけています。

## 2 健全化法の対象となる会計について

健全化法において、健全化判断比率等の対象となる会計は以下のとおりです。健全化法では、公立病院や下水道などの公営企業の赤字、地方公社や第三セクターの負債についても明らかにし、地方公共団体の財政の全体像を浮き彫りにします。



## 3 財政状況を明らかにする方法

### 【財政状況を把握する指標】

健全化法においては、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして、4つの財政指標を「健全化判断比率」、公立病院や下水道などの公営企業の経常状態を判断するためのものとして「資金不足比率」を定めています。

地方公共団体は、毎年度、前年度の決算に基づく健全化判断比率と経営する公営企業ごとの資金不足比率を、監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表することとされています。

公表した健全化判断比率等は、速やかに、都道府県・政令指定都市については総務大臣に、指定都市を除く市町村・特別区については都道府県知事に報告しなければなりません。

●実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額※1の標準財政規模※2に対する比率です。

●連結実質赤字比率

公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額及び資金の不足額※3の標準財政規模に対する比率です。

●実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金※4の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

●将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

●資金不足比率

公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。

※1 実質赤字額：形式収支（歳入総額から歳出総額を差し引いた額）から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支に赤字が発生している状態。

※2 標準財政規模：地方税や普通交付税、地方譲与税など、地方公共団体が標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模。

※3 資金の不足額：公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもので、法適用企業については流動負債の額から流動資産の額を控除した額を基本として、法非適用企業については一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額を基本としている。

※4 準元利償還金：一般会計が繰出金で負担する公営企業債など、一般会計等が負担する元利償還金に類似するもの。

#### 【財政悪化を判断するための基準】

健全化判断比率と資金不足比率が以下の基準を超えた場合、財政が悪化していると判断されます。

#### ●健全化判断比率

- ・早期健全化基準：財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準。
- ・財政再生基準：財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準。

	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	11.25～15% (財政規模に応じて異なる)	20%
連結実質赤字比率	16.25～20% (財政規模に応じて異なる)	30%
実質公債費比率	25%	35%
将来負担比率	350%	—

#### ●資金不足比率

- ・経営健全化基準：地方公共団体が、自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準

	経営健全化基準
資金不足比率	20%

## 4 基準以上となった場合の対応

#### 【早期健全化基準以上となった場合】

#### ●財政健全化計画の策定・報告等

地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上となった場合には、当該比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

財政健全化計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣・都道府県知事への報告を行わなければなりません。また、毎年度その実施状況を議会に報告し、公表するものとされています。計画の策定にあたっては、地方公共団体の長は、個別外部監査契約に基づく監査を求めなければなりません。

#### ●総務大臣・都道府県知事による勧告

財政健全化計画の実施状況を踏まえ、財政の早期健全化が著しく困難であると認められ

るときは、総務大臣又は都道府県知事は、必要な勧告をすることができます。

### 【財政再生基準以上となった場合】

#### ●財政再生計画の策定・報告等

健全化判断比率のうちの将来負担比率を除いた３つの指標のいずれかが財政再生基準以上となった場合には、当該比率を公表した年度の末日までに、「財政再生計画」を定めなければなりません。

財政再生計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表しなければなりません。財政再生計画を定めている地方公共団体（財政再生団体）は、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければなりません。

#### ●地方債の起債の制限

財政再生計画は、総務大臣に協議し、その同意を求めることができます。財政再生基準以上となっている地方公共団体は、総務大臣から財政再生計画の同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除き、地方債の起債ができないこととされています。

財政再生計画の同意を得た財政再生団体は、総務大臣の許可を受けて、収支不足額を振り替えるための地方債（再生振替特例債）を起こすことができます。再生振替特例債は財政再生計画の計画期間内に返済する必要があります。

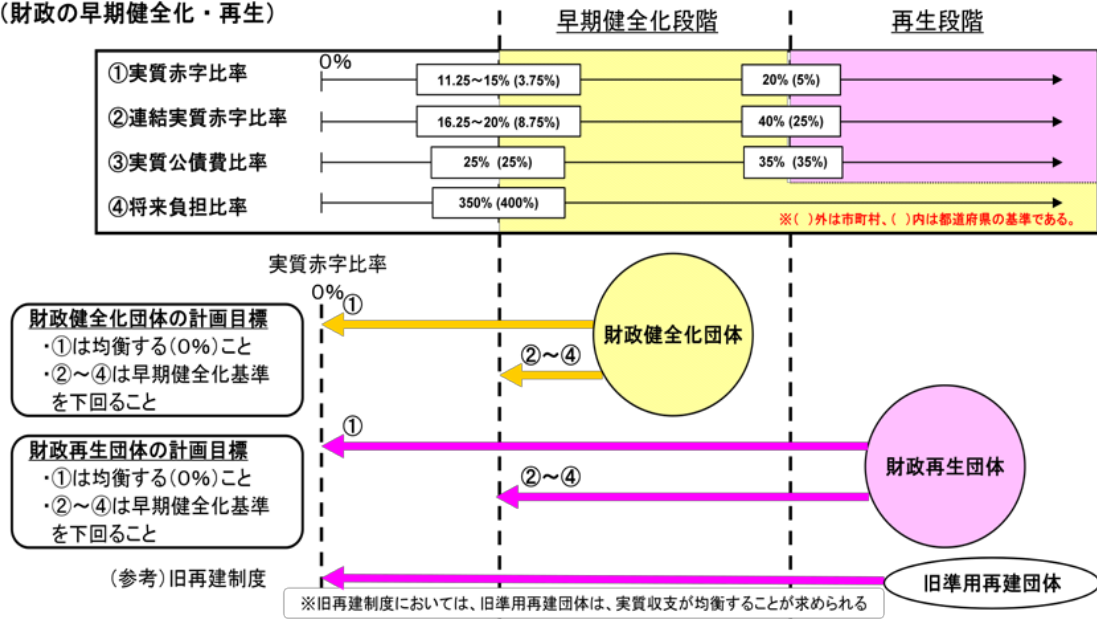
#### ●国の勧告・配慮等

財政再生団体の財政の運営が計画に適合しないと認められる場合等においては、総務大臣は、予算の変更等必要な措置を勧告できます。また、再生振替特例債の資金について国は配慮し、財政再生計画の円滑な実施について国及び他の地方公共団体は適切な配慮を行うものとされています。

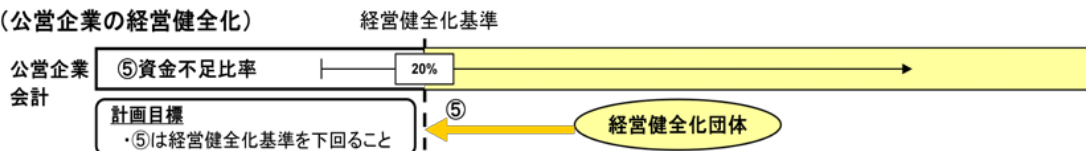
### 【経営健全化基準以上となった場合】

【早期健全化基準以上となった場合】と同様のことを、基準以上となった公営企業ごとに行います。

(財政の早期健全化・再生)



(公営企業の経営健全化)



【参考：用語解説】

実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する割合

$$\text{実質赤字比率（\%）} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・ 一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- ・ 実質赤字の額＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する割合

$$\text{連結実質赤字比率（\%）} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・ 連結実質赤字額：アとイの合計額がウとエの合計額を超える場合の当該超える額
  - ア 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
  - イ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
  - ウ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
  - エ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合

$$\text{実質公債費比率（\%）} = \frac{\begin{array}{l} \text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－} \\ \text{（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）} \end{array}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}} \quad \text{（3か年平均）}$$

- ・ 準元利償還金：アからオまでの合計額
  - ア 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
  - イ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
  - ウ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
  - エ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
  - オ 一時借入金の利子

将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合

$$\text{将来負担比率（\%）} = \frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額）} \\ \text{＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）} \end{array}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

- ・ 将来負担額：次のアからコまでの合計額

- ア 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
  - イ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
  - ウ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
  - エ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
  - オ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
  - カ 地方公共団体が設立した一定の法人（設立法人）の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
  - キ 当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案した一般会計等の負担見込額
  - ク 設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
  - ケ 連結実質赤字額の合算額
  - コ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額の合算額
- ・充当可能基金額：アからクまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金

#### 資金不足比率：公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する割合

$$\text{資金不足比率（\%）} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

##### ・資金の不足額

法適用企業：（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額

法非適用企業：（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高）－解消可能資金不足額

※ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。

※ 宅地造成事業を行う公営企業については、土地の評価に係る流動資産の算定等に関する特例がある。

##### ・事業の規模

法適用企業： 営業収益の額－受託工事収益の額

法非適用企業：営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

※ 指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業については、営業収益の額に関する特例がある。

※ 宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、「事業経営のための財源規模」（調達した資金規模）を示す資本及び負債の合計額とする。

#### 標準財政規模：地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの

$$\text{標準財政規模} = \left[ \text{基準財政収入額} - \left[ \text{地方譲与税} + \text{特例交付金} + \text{交通安全対策特別交付金} \right] \right] \times 100 / 75 \\ + \text{地方譲与税} + \text{特例交付金} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税（臨時財政対策債を含む）}$$